

安倍自公政権「ノー」で

野党と市民が力あわせ

農業つぶしのTPPを断念させよう

国民の強い懸念を無視してTPPに突き進んだ安倍政権。国会批准は、野党と国民の追及で先送りせざるを得ませんでした。今回の政治戦で安倍政権に断固たる審判を下し、TPPを葬り去るうちはありませんか。

ウソとゴマカシで押しつける
安倍政権

TPPには関税に手をつけない「除外」はない、
「(重要農産物で)無傷なものは何もない」(農水大臣)、7年後には残った関税の廃止が迫られる――。
4月の国会論戦で、TPPが最悪の農業破壊協定であり、「TPP断固反対」という自民党の公約はもとより、「重要農産物は除外」とする国会決議に反することが明白になりました。
国民と国会への情報提供を拒み、出してきたのは「黒塗り資料」。「農業への影響は軽微」というゴマカシ試算で国民をあざむく自公政権は断じて許しません。



全面黒塗りの国会提出資料

TPP撤退こそ最大の「農業対策」

『国内対策』を実施するので大丈夫――
安倍政権は強調します。しかし、TPPのもとでは、ごく一部の産地や大規模経営を除き、外国産との競争に太刀打ちできません。輸入自由化の打撃を「国内対策」で防げないことは半

肉・オレンジの自由化、WTOで痛いほど経験しています。

「美しい田園を守る」(安倍首相)というのなら、TPP協定からの撤退こそ政府がとるべき最大の「対策」です。

決めるのは主権者・国民

安倍内閣は、次の臨時国会でTPP協定を批准しようとしています。

TPPの危険性は、市民団体の分析や国会論戦を通じて、農林漁業だけでなく、食の安全や医療、雇用、地域経済、国の主権をも脅かすことがいっそう浮き彫りになっています。

アメリカをはじめ参加国の多くで、雇用や主権を脅かすと反対の声が強

まり、批准の見通しは立っていません。

TPPの行方を最終的に決めるのは主権者・国民です。今回の政治戦はTPPストップの国民の思いを安倍政権に突き付ける絶好のチャンスです。

「アベ政治許さない!」の先頭に

日本共産党

いま、立憲主義を破壊し、憲法違反の戦争法、安保法制を強行した安倍政権を倒そうと野党と市民の協力が全国に広がっています。

日本共産党は、TPP反対を高く掲げながら、「アベ政治許さない」の国民・野党の協力の前進、勝利のために全力をつくします。

日本共産党 の躍進で

農業・農村政策の 思い切った**転換**を

米価暴落を放置し、TPPに突き進み、家族農業切り捨ての農政「改革」を推進する——現場とかけ離れた安倍政権の農政は「もういい加減にしてほしい」というのがみなさんの思いではないでしょうか。

今度の政治戦で、安倍自公政権の暴走に厳しい審判を下し、日本共産党と野党共同の勝利で農業と農村の未来を切り開こうではありませんか。

食料自給率の向上を国政の柱に

「このままでは農業をやる人がいなくなる」——ほんとうに切実です。

農家や地域の努力が足りなかったせいではありません。歴代政府が、食料の外国依存、国内農業の切り捨てをすすめてきたからです。

わが国には、温暖多雨な自然条件、安全・

安心を求める消費者のニーズなど、農業を多面的に発展させる条件は十分にあります。必要なのは、その条件を全面的に生かす政治への転換です。

日本共産党は農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率の向上を国政の柱にすえて、農業再生に全力を尽くします。

価格保障と 所得補償を充実する

●米の需給と価格の安定に政府が責任を持つ。生産者米価には不足払い制度を創設し生産費と販売価格との差額を補てんする

●牛肉・豚肉のマルキン制度を早急に法制化し、単価や補てん水準を引き上げる。TPPをその前提にしない

●畑作、野菜、果実など品目や流通の実態に応じた価格保障・所得補償を実施する

●農産加工を進め、販路確保などで農業者の所得増大をはかる

●新規就農者支援法を制定し、青年就農者支援金の充実、研修・教育機関の整備、農地・住宅のあっせんなど総合的に支援する

●集落営農や大規模経営への機械・施設の導入・更新への補助・融資などで支援し、地域農業を支える

●農地集積は地域の認定農業者、集落営農を優先する。もうけ第一の株式会社にたいする農地所有の自由化に反対する



若者の就農を 思い切って支援する

アメリカ・財界いなりを転換してこそ

日本共産党は、TPPでも農業政策でも、多くの農業関係者と共同して安倍政権の暴走に対決し、農業再生の対案を示してきました。これができるのは、農業つぶしをおこなうアメリカにも財界にも、

きっぱり物言える政党だからです。この間の共産党の躍進が野党協力を後押しする力にもなりました。日本共産党が伸びてこそ、日本農業の未来が開けます。